

各委員会での主な審査概要

総務企画委員会

質 基本構想について、現在の求人状況や労働市場の状況に鑑みれば、労働力の確保が喫緊の課題と考えるが、これを解消するものは盛り込まれているか。

答 雇用の確保については十分ではないとの基本認識のもと、「雇用とにぎわいを生み出す商工業」という政策を掲げ、企業立地や起業及び地元企業の活性化等による雇用創出を目指すこととしている。さらに基本計画の冒頭では、「若者の定住につながる産業振興と雇用確保」を重要課題として位置づけることとしており、重点的に取り組む計画となっている。

質 第一次総合計画の分析、評価が必要と考えるが、どのように行ったのか。
答 市民の代表である市民協働会議で分析、評価をいただいたっており、その結果を、順調、不調といったわかりやすい形で表記して公表している。

質 目標を達成するためにも、市民と対話する機会を設ける姿勢が重要ではないか。

答 対話の重要性は認識しており、市民協働会議で評価していただくことも対話の一環と考えているが、今後市民の意見を広く聞くことができる手法等を検討していきたい。

質 道の駅ふたつ条例制定について、災害時の役割や防災拠点としての機能を盛り込む必要はないか。
答 今回の条例案には盛り込まれていないが、基本計画等では防災拠点となることを示していることから、それに基づいた運用を行うこととなる。

質 道の駅の名称は。

答 基本計画・管理運営計画策定の際の検討委員会では、20年以上にわたり親しまれている施設であり、名称や愛称を変更する必要はない、との意見であったことから、「道の駅ふたつ」「愛称「きみまちの里」として対外的にPRしていきたい。

質 普通財産管理費のアスベスト事前調査業務の対象箇所は。

答 今後公売等が想定されている旧第5庁舎が調査対象となる。

質 全国瞬時警報システム（Jアラート）の新型受信機について、現行のものとの違いは。

答 新型受信機では、国からの警報を受信して放送されるまでの時間が大幅に短縮されることに加え、特別警報の種類が2種類から6種類にふえる。

（小野 立）



総務企画委員会の様子

文教民生委員会

質 能代市保坂福祉会館の指定管理者の指定について、施設の利用状況は。
答 平成20年度の1万4572人をピークに減少し、26年度は8427人、27年度からは趣味講座の拡充を図ったところ利用者がふえ、28年度は9607人となった。

質 能代東デイサービスセンターの指定期間終了後の職員の配置などについて、指定管理者とどのように話しているのか。
答 29年4月1日現在、職員が4名、臨時職員が2名、パートが8名の計14名が勤務している。指定管理者は、廃止となっても他の施設で雇用していきたい意向を示している。

質 社会福祉法人による低所得者利用者負担軽減制度事業について、施設が廃止となれば事業を受けられる施設も少なくなるが。
答 軽減制度実施施設は、社会福祉協議会が運営している東デイサービスセンター、ふれあいデイサービスセンター、緑町デイサービスセンターの3施設。東デイサービスが廃止となれば、残りの2施設を利用していたきたい。11月末現在、軽減制度の利用者はいない状況である。

質 指定期間終了後、施設はどのような扱いになるのか。
答 庁内で活用方法について検討することとなるが、活用方法がなければ現在の行政財産から普通財産へ変更し、貸し付け、売却、解体等の判断をすることとなる。

質 能代市二ツ井公民館馬子岱分館の建物等を、馬子岱町内会に無償譲渡する案件について、今回の譲渡に先立ち、市で改修等を行った箇所はあるのか。
答 屋根のふきかえのほか、地元から要望のあった押し入れ内側の取りかえや窓を二重サッシに改修したほか、今後はトイレの洋式化、簡易水洗の改修を行い、譲渡することとしている。

質 能代地区は市が所有する集会所が少なく地元の負担で改修することが多いが、二ツ井地区は市が所有する集会所が多いため、市で改修を行った上で無償譲渡している。能代地区と二ツ井地区での改修についてはどのように考えているのか。
答 今回譲渡しようとしている建物は、学校施設などとして建てられたものであり、それを分館及び集会所として活用してきた経緯がある。分館を廃止しても、まだ集会所として使用できるのであれば、ある程度の改修を行った上で譲渡したい。

（落合康友）